

令和2年度事業報告書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

学校法人多摩美術大学

東京都世田谷区上野毛3-15-34

目 次

I. 学校法人の概要

1. 建学の理念・精神	2 頁
2. 沿革	2 頁
3. 設置学校等	4 頁
4. 目的・教育目標	4 頁
5. 入学定員・収容定員・学生数・定員充足率	6 頁
6. 学部学科・専攻別進路状況	7 頁
7. 役員に関する情報	8 頁
8. 教職員に関する情報	8 頁
9. 学習環境に関する情報	9 頁

II. 事業の概要

1. 中長期的な基本計画	10 頁
2. 2020（令和2）年度 事業計画と達成状況	11 頁
3. 各事務部署の取組み	12 頁

III. 2020（令和2）年度 予算執行状況及び財務状況

1. 資金収支計算	24 頁
2. 事業活動収支計算	25 頁
3. 貸借対照表	26 頁
4. 財務比率	27 頁
5. 財産目録	28 頁

I. 学校法人の概要

1. 建学の理念・精神

本学の淵源は、1929（昭和 4）年設立の帝国美術学校にある。1935（昭和 10）年、帝国美術学校校長北吟吉は、帝国美術学校を専門学校に昇格させるため手狭な吉祥寺から広大な東京府（現在の東京都）東京市世田谷区上野毛に校地移転を計画。移転昇格派と残留派で分裂のやむなきに至るが、北吟吉、杉浦非水、井上忻治、牧野虎雄をはじめとする大半の教員と、図案科を中心とする学生らが移転。官立の美術学校にはない「自由なる精神」が生み出す美術の根源を求めて、校名新たに多摩帝国美術学校が生まれる。

以来「自由と意力」の理念の下、常に芸術の先端的な動向を切り拓き我が国の芸術文化の進展に寄与してきたのである。専門分野における高度な学理や技能のみならず、国際的な視野と幅広い教養をも身につけた人材の育成に努め、社会に新たな息吹をもたらす優れた芸術家・デザイナー並びに教育者・研究者を数多く輩出してきたことは、本学の誇りとするところである。

2. 沿革

- | | |
|--------------|--|
| 1935(昭和 10)年 | 多摩帝国美術学校を 5 年制の美術学校(日本画科、西洋画科、図案科、彫刻科)として現在の東京都世田谷区上野毛の地に創設 |
| 1937(昭和 12)年 | 財団法人設立。女子部が創立され、女子の入学が許可 |
| 1947(昭和 22)年 | 専門学校令により、多摩造形芸術専門学校となり、中等教員無試験検定の指定校となる。 |
| 1950(昭和 25)年 | 旧制の多摩造形芸術専門学校に 3 年制の短期大学、多摩美術短期大学(絵画科、彫刻科、造形図案科)を併設 |
| 1951(昭和 26)年 | 学校法人に組織変更 |
| 1953(昭和 28)年 | 学制改革にともない、4 年制の新制大学多摩美術大学を開学(美術学部・絵画科、彫刻科、図案科) |
| 1954(昭和 29)年 | 川崎市溝の口校地に多摩芸術学園(2 年制 映画科、演技科)を設置 |
| 1955(昭和 30)年 | 多摩美術短期大学を廃止 |
| 1964(昭和 39)年 | 大学院美術研究科修士課程を設置 |
| 1969(昭和 44)年 | 芸術学科、建築科の 2 科増設の認可 |
| 1971(昭和 46)年 | 年次計画により八王子移転を開始。建築科開講 |
| 1974(昭和 49)年 | 美術学部の八王子移転完了 |
| 1981(昭和 56)年 | 芸術学科を開講し、美術学部は 5 科となる。 |
| 1982(昭和 57)年 | 多摩美術大学附属美術参考資料館が、博物館相当施設の指定を受け一般に公開 |
| 1989(平成元)年 | 美術学部二部(絵画学科、デザイン学科、芸術学科)開設 |
| 1992(平成 4)年 | 多摩芸術学園廃止。美術学部臨時定員増 |
| 1995(平成 7)年 | 大学院美術研究科昼夜開講制開始 |
| 1998(平成 10)年 | 美術学部に情報デザイン学科開設、建築科・デザイン科の改組及びデザイン科・芸術学科の定員減により環境デザイン学科、生産デザイン学科、工芸学科を開設。建築科募集停止。美術学部絵画科、彫刻科、デザイン科を絵画学 |

	科、彫刻学科、グラフィックデザイン学科に名称を変更。大学院美術研究科芸術学専攻開設
1999(平成 11)年	美術学部二部を改組し、造形表現学部（造形学科、デザイン学科、映像演劇学科）開設。
2000(平成 12)年	附属美術館を多摩センターへ移転
2001(平成 13)年	大学院博士後期課程開設。附属メディアセンター開設
2002(平成 14)年	大学院美術研究科工芸専攻開設
2005(平成 17)年	美術学部絵画学科、グラフィックデザイン学科、環境デザイン学科、芸術学科定員増
2006(平成 18)年	美術学部絵画学科、グラフィックデザイン学科、生産デザイン学科、環境デザイン学科、大学院美術研究科デザイン専攻定員増。附置芸術人類学研究所を設置
2007(平成 19)年	大学院美術研究科デザイン専攻定員増
2008(平成 20)年	美術学部生産デザイン学科定員増
2012(平成 24)年	大学院美術研究科芸術学専攻身体表現研究領域開設
2014(平成 26)年	造形表現学部募集停止 美術学部統合デザイン学科、演劇舞踊デザイン学科を開設
2016(平成 28)年	大学院美術研究科絵画専攻日本画夜間主コース、油画夜間主コース、デザイン専攻コミュニケーションデザイン研究領域、芸術学専攻身体表現研究領域募集停止
2018(平成 30)年	大学院美術研究科デザイン専攻統合デザイン研究領域、演劇舞踊専攻を開設

3. 設置学校等

(学) 多摩美術大学 理事長 青柳 正規

多摩美術大学 学 長 建畠 哲

【所在地】

上野毛キャンパス：東京都世田谷区上野毛 3-15-34

八王子キャンパス：東京都八王子市鎌水 2-1723

学部・研究科	学科等	専 攻
大学院 美術研究科	博士後期課程	美術
	博士前期課程	絵画、彫刻、工芸、デザイン、芸術学、演劇舞踊
大学 美術学部	絵画	日本画
		油画
		版画
	彫刻	
	工芸	
	グラフィックデザイン	
	生産デザイン	プロダクトデザイン
		テキスタイルデザイン
	環境デザイン	
	情報デザイン	
	芸術	
	統合デザイン	
演劇舞踊デザイン		

4. 目的・教育目標

[大学の目的・教育目標]

大学の目的として、学則の第一章（総則）の第一条に、「広く造形芸術全般について高度な学理技能を教授研究し、あわせて国際社会に対応する幅広い教養を身に付けた人格の形成を図り、現代社会に貢献する優れた芸術家、デザイナー並びに教育者研究者等を育成する」としている。

また、大学院学則の第三条に、「造形芸術全般について高度な学理技能および応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与する」としている。

教育目標として、専門職業人、独立した作家を育成する上で必要となる、「高い専門性と総合性の融合」を掲げている。

[大学院美術研究科博士後期課程（博士）の目的・教育目標]

社会の急速な変化や学術研究の著しい進展に伴い、幅広い視野と総合的な判断力を備えた人材を育成することを目的としている。よって領域に応じた専攻を有する修士課程とは異なり、美術専攻 1 専攻のみを設置し、領域に捕われない美術創作研究と美術理論研究の確立を目標としている。

[大学院美術研究科博士前期課程（修士）の目的・教育目標]

美術・デザイン領域における高度な知識と技能を備えた人材を育成するため、1964年に芸術系私立大学ではわが国初めての認可を受けた。絵画、彫刻、デザインの専攻を設置し、1998年に芸術学専攻、2002年には工芸専攻を開設して、1研究科5専攻の編成としている。

クラス制の色合いを濃くし、担当教員によるマンツーマンの指導体制を基本とし、領域の専門性を深めることを目標としている。国際的な視野を具えた人材育成のため、多くの外国人留学生を受け入れ、国際化を図っている。

[美術学部の目的・教育目標]

国際社会に対応する幅広い教養を身に付けた人格の形成を図り、現代社会に貢献する優れた芸術家、デザイナー並びに教育研究者等の育成を目的として、教育研究の内容の充実と高度化を図っている。

美術大学の性格上、来るべき社会の現実に対応する専門的な技能の修得と訓練に重きを置いている。しかし芸術の創作は、人間を忘れ学理を離れた、単なる職能人にとどまることによって達成されないものである。教育理念として懇切な実技指導に加えて、次の2つの特徴が挙げられる。

第一に、学理の尊重は創立以来の本学の伝統である。専門教育ならびに教養・総合教育の両者ともに、広い基礎的教養を育成し、学理を中心とした専門教育の推進に努めている。

第二に、人間の主体性の確立と創造性の開発は、美術教育に不可欠の条件として特に重視している。教養・学理・実技にわたる教育は、同時に豊かな心情と自由な創意と批判的な精神に貫かれた、芸術的個性の形成を目指している。

以上の教育目標実現のため、少人数教育を採っている。カリキュラムは少数の学生を単位に編成され、特にゼミナールを強化して、人間的接触による指導の徹底を期している。

また、課題解決型の授業により、自ら思考し、具体化する技能を身に付けることを何よりも重視している。

5. 入学定員・収容定員・学生数・定員充足率

【大学院】

2020(令和2)年5月1日現在

キャンパス	研究科	専攻	研究領域	入学定員	収容定員	学生数	定員充足率	
八王子 及び 上野毛	美術研究科 博士前期課程	絵画	日本画	43	86	83	96.5%	
			油画 版画					
		彫刻			10	20	18	90.0%
		工芸	陶	9	18	13	72.2%	
			ガラス 金属					
		デザイン	グラフィックデザイン プロダクトデザイン テキスタイルデザイン 環境デザイン 情報デザイン 統合デザイン	62	124	148	119.4%	
	芸術学	芸術学	5	10	7	70.0%		
演劇舞踊	演劇舞踊 劇場美術デザイン	8	16	8	50.0%			
小計			137	274	277	101.1%		
	博士後期課程	美術		5	15	17	113.3%	
合計				142	289	294	101.7%	

【学部】

キャンパス	学部	学科	専攻・コース	入学定員	収容定員	学生数	定員充足率	
八王子	美術	絵画	日本画	195	780	(157)	109.0%	
			油画 版画			(546) (147)		
		彫刻			30	120	134	111.7%
		工芸	陶	60	240	249	103.8%	
			ガラス 金属					
		グラフィックデザイン			184	736	770	104.6%
		生産デザイン	プロダクトデザイン テキスタイルデザイン	104	416	463 (189)	111.3%	
		環境デザイン			80	320	359	112.2%
情報デザイン	メディア芸術 情報デザイン	122	488	590	120.9%			
上野毛	芸術		40	160	183	114.4%		
	統合デザイン			120	480	525	109.4%	
	演劇舞踊デザイン			80	320	328	102.5%	
合計				1,015	4,060	4,451	109.6%	

()内は専攻内数

総計				1,157	4,349	4,745	109.1%
----	--	--	--	-------	-------	-------	--------

6. 学部学科・専攻別進路状況

2021(令和3)年3月31日現在

大学院	修了者	就職希望者	就職者	進学者	その他
絵画	41 (29)	19 (14)	16 (11)	3 (2)	22 (16)
彫刻	6 (3)	5 (3)	5 (3)	0 (0)	1 (0)
工芸	3 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (11)
デザイン	65 (43)	21 (13)	17 (11)	7 (4)	41 (28)
芸術学	5 (2)	2 (0)	2 (0)	0 (0)	3 (2)
演劇舞踊	5 (3)	3 (2)	1 (0)	0 (0)	4 (3)
美術(後期課程)	2 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)
合計	127 (81)	51 (32)	42 (25)	11 (6)	74 (60)
修了者に対する割合			33.1%	8.7%	58.3%

美術学部	卒業者	就職希望者	就職者	進学者	その他
絵画	193 (151)	85 (78)	72 (66)	42 (31)	79 (54)
日本画	28 (25)	16 (16)	13 (13)	6 (4)	9 (8)
油画	132 (101)	58 (52)	49 (44)	27 (21)	56 (36)
版画	33 (25)	11 (10)	10 (9)	9 (6)	14 (10)
彫刻	28 (17)	11 (9)	9 (7)	7 (2)	12 (8)
工芸	54 (48)	25 (24)	22 (21)	11 (9)	21 (18)
グラフィック	172 (129)	125 (99)	102 (80)	10 (6)	60 (43)
生産	110 (82)	83 (62)	71 (52)	3 (2)	36 (28)
プロダクト	66 (40)	48 (28)	41 (22)	2 (1)	23 (17)
テキスタイル	44 (42)	35 (34)	30 (30)	1 (1)	13 (11)
環境	81 (47)	59 (38)	53 (35)	4 (4)	24 (8)
情報	131 (101)	83 (64)	68 (53)	10 (5)	53 (43)
メディア芸術	59 (47)	30 (24)	24 (20)	8 (4)	27 (23)
情報デザイン	72 (54)	53 (40)	44 (33)	2 (1)	26 (20)
芸術学	30 (23)	14 (12)	13 (11)	1 (1)	16 (11)
統合	123 (83)	88 (59)	71 (46)	1 (1)	51 (36)
演劇舞踊	70 (53)	33 (26)	29 (22)	7 (6)	34 (25)
演劇舞踊	40 (27)	13 (9)	13 (9)	4 (3)	23 (15)
劇場美術デザイン	30 (26)	20 (17)	16 (13)	3 (3)	11 (10)
合計	992 (734)	606 (471)	510 (393)	96 (67)	386 (274)
卒業者に対する割合			51.4%	9.7%	38.9%

()内は女子学生内数

7. 役員に関する情報

2020(令和2)年6月1日現在

役員(12名)		評議員(21名) (五十音順)	
理事 9名		評議員	青柳 正規
理事長	青柳 正規	評議員	飛鳥田 一朗
理事(学長)	建畠 哲	評議員	安次富 隆
理事	飛鳥田 一朗	評議員	安楽 康彦
理事	川上 典李子	評議員	井上 雅之
理事	小泉 俊己	評議員	大貫 卓也
理事	田淵 諭	評議員	岡村 桂三郎
理事	深澤 直人	評議員	楠 房子
理事	渡邊 敏	評議員	久保田 晃弘
理事	和田 達也	評議員	小泉 俊己
		評議員	高橋 正
監事 3名		評議員	忠政 重信
監事	荒川 直	評議員	建畠 哲
監事	中元 文徳	評議員	田淵 諭
監事	森 三千郎	評議員	平出 隆
【参考】 理事定数 7～9名 監事定数 2～4名 評議員定数 19～21名		評議員	深澤 直人
		評議員	古谷 博子
		評議員	水上 嘉久
		評議員	諸川 春樹
		評議員	山下 恒彦
		評議員	和田 達也

8. 教職員に関する情報

2020(令和2)年5月1日現在

教員数 (本務者)		教員数 (兼務者)	
学長	1名(0名)		
教授	106名(21名)	客員教授	64名(17名)
准教授	17名(3名)		
講師	14名(5名)	非常勤講師	431名(143名)
学部助手	42名(21名)		
大学院助手	4名(2名)		
合計	184名(52名)	合計	495名(160名)

()内は女性教員内数

◆教員の保有学位・実績等：多摩美術大学教員業績公開システム <http://faculty.tamabi.ac.jp/>

職員数	169名(97名)
-----	-----------

9. 学習環境に関する情報

上野毛キャンパス 大学院 美術学部	[所在地] 東京都世田谷区上野毛 3-15-34
	[主な交通手段] 東急大井町線「上野毛駅」下車、徒歩 3 分 東急田園都市線「二子玉川駅」下車、徒歩 12 分
	[キャンパスの概要] 主な施設：本館、1号館、2号館、3号館、 講堂、図書館、A棟、B棟、演劇舞踊スタジオ

八王子キャンパス 大学院 美術学部	[所在地] 東京都八王子市鎌水 2-1723
	[主な交通手段] J R 横浜線・京王相模原線「橋本駅」下車、神奈川中央交通バス「多摩美術大学行」8 分 J R 「八王子駅」下車、京王バス「多摩美術大学行」20 分
	[キャンパスの概要] 主な施設：本部棟、絵画東棟、絵画北棟、彫刻棟群、工芸棟群、デザイン棟、テキスタイル棟、情報デザイン棟・芸術学棟、共通教育センター、図書館、メディアセンター、レクチャーホール、アートテーク、グリーンホール、体育館、T A Uホール、工作センター、第二工作センター、学生クラブ棟
[運動施設の概要] 体育館、グラウンド、テニスコート	

[学外施設]

- ・ 学生寮「多摩美オリーブ館」（東京都町田市）
- ・ 大学附属美術館（東京都多摩市）
- ・ 富士山麓セミナーハウス（山梨県）
- ・ 奈良古美術セミナーハウス（奈良県）
- ・ 情報発信拠点「アキバタマビ 21」（東京都千代田区）

[附置研究所]

- ・ 芸術人類学研究所（八王子キャンパス）

II. 事業の概要

1. 中長期的な基本計画

近年、社会に対して大学が担うべき役割は大きく変化してきている。グローバリズムの波が押し寄せる一方、地域への貢献が強く期待されており、また AI の飛躍的な進展によって産業構造も流動化しつつある。芸術系大学である本学も当然ながらそうした状況に柔軟かつ大胆に対応していかなければならない。長い伝統の中で培われてきた安定した基盤を踏まえ、芸術の王道を行くという矜持を保ちつつ、新たな時代を先導的に切り開いていく人材を育成するという大いなる使命を果たすべく、決意を新たにしているところである。

本学では建学以来「自由と意力」をモットーに掲げてきたが、それを踏まえた具体的な教育方針としてはディプロマ・ポリシー（卒業の認定に関する方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）、アドミッション・ポリシー（入学者の受入れに関する方針）という三つのポリシーを定め、多様化し複雑化する現代社会のなかで、芸術に立脚し、能動的に未来を切り拓くことができ、その結果としてグローバルに通用する人材を養成することを使命であると考えている。中長期的な事業計画もそれらに基づいて作成されているが、従来以上に重視されているのは、型にはまった職業観のみに拘束されることのない多様な人材を送り出すことである。そのために領域をまたぐプログラムを導入し、また入試においても複線化を推し進め、表現者としてオリジナリティ溢れる創造力・発想力・表現力・企画力・応用力・柔軟性等を備えた意欲ある多様な入学生を迎えている。

さらに学長の強いリーダーシップのもとに、2018 年から附属アートアーカイブセンターを立ち上げ「創造のためのアーカイブ」を標榜する学内横断的な研究組織で、関連資料を集積するばかりではなく、その成果を積極的に Web、出版、シンポジウム、展覧会などで発信しようとするもので、学内の研究、教育、創作活動を活性化させると共に学外との交流拠点となる活動を開始した。上野毛キャンパス再整備計画については、八王子キャンパスとの連携を見据えた発表・創作活動の場としていきたい。

また、新たなデザイン領域の展開としてデザインと経営を融合した社会人対象の「多摩美術大学クリエイティブリーダーシッププログラム」を開設し、大学院においては研究領域の横断的な科目として「エクスペリメンタル・ワークショップ」を開講する。

これらの試みが収斂し、世界に存在感のある美術大学として 21 世紀の新たな形を確立することを目標とすべく、この基本計画を策定した。

尚、本計画については、進捗の状況を踏まえ、必要に応じて見直しを図るものとする。

2020 年度の事業計画策定にあたり、その前提となる中長期の基本計画は以下の通りである。

- (1) 教育及び研究体制の整備と再点検
- (2) 学生受け入れ態勢の強化
- (3) 国際的な美術家、デザイナー、教育者育成のための環境整備
- (4) 国際交流の推進・制度化
- (5) 専門性と総合性の融合を目指した教育改革
- (6) 教育・研究環境の充実に向けたキャンパス整備
- (7) 社会・地域連携の拡大
- (8) 美術大学の教育及び研究内容の社会伝達と浸透

(9) 管理運営の強化

2. 2020（令和2）年度 事業計画と達成状況

(1) 教育及び研究体制の整備と再点検のための措置

- ・大学基準協会の認証評価に指摘されている改善事項への取組(3年以内)
大学院研究科および課程ごとの人材養成の目的を大学院学則に定め、昇格についての基準を明示した。
教育内容・方法・成果関連では、大学院研究科の三つの方針（学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、入学者受入の方針）について専攻別に策定を見直し、課程ごと、研究領域ごとに定めた。
博士前期課程は、研究指導計画を策定し、研究指導、学位論文作成指導を研究指導計画に基づいて確実に実行できるように改善を行い、学位論文や作品の審査基準を定めた。
- ・研究論文の増加のための施策 目標 50件(5年以内)
科研費応募件数増加の取組みとして科研費応募資格基準を見直し、これまで応募資格がなかった博士号未取得の助手についても応募資格保持者とした。
また、前年導入した他機関の添削サービスを継続して行った。

(2) 学生受け入れ態勢の強化のための措置

- ・安定的な入学者獲得に向けた入試制度の検討、見直し(3～5年以内)
一般選抜の日程を短縮し、学科試験を2日から1日とした。
- ・学生相談等の充実(3～5年以内)
研究室との連携などにより欠席過多等学生への早期発見と支援を行った。
「教職員のための学生相談室利用ガイド」を研修として実施した。
学生相談室以外の外部相談窓口を整備し学生へ提供した。

(3) 国際的な美術家、デザイナー、教育者育成の環境整備のための措置

- ・外国語に接する機会を増やす環境づくり(3～5年以内)
希望者に英語の勉強方法を教授及び閲覧・貸出用英語テキストを揃えた。

(4) 国際交流の推進・制度化のための措置

- ・学生が留学しやすくなる制度設計(3～5年以内)
派遣交換留学生選考における電子申請化、及びオンライン面接を導入した。
留学ハンドブック 2021において、私費留学にかかる情報を追加掲載した。
- ・国際交流センターのサポート体制の充実(3～5年以内)
SNSによる外国人留学生への新たな連絡方法及び情報交換の場を構築した。
Zoom等を利用したオンラインでの相談受付を実施した。
留学希望者への英語学習指導や英文チェックを実施した。

(5) 専門性と総合性の融合を目指した教育改革のための措置

- ・学科の改組検討(5年以内)
プロジェクトチームを発足し、検討を始めた。

(6) 教育・研究環境の充実に向けたキャンパス整備のための措置

- ・上野毛キャンパス再整備と八王子キャンパスとの連携(5～7年以内)
全キャンパスを視野に入れて基本方針を再検討した結果、施設投資のバランスを見直し、再検討することになった。
- ・八王子キャンパスの大規模修繕計画作成と実行(5～10年以内)
八王子キャンパス修繕計画の骨子が完成した。
- ・学生寮建設後の運営体制の確立と充実(3～5年以内)
管理委託業者と連携し、新たに開設する学生寮の運営を協議した。

(7) 社会・地域連携の拡大のための措置

- ・社会人の学び直しに対応した教育の提供(3～5年以内)
「オンライン講座」は社会人の学び直しにも利用できる講座形式として成果を得た。

(8) 美術大学の教育及び研究内容の社会伝達と浸透のための措置

- ・教育研究内容の積極的なPRによる存在意義の浸透及びブランディングの確立(3～5年以内)
大学院生対象の横断型プログラム「エクスペリメンタル・ワークショップ」のリーフレットを作成、世界的視野を持った芸術デザインの横断的学術研究活動を周知した。

(9) 管理運営の強化のための措置

- ・事務組織の見直しによる新しい体制の確立(1～3年以内)
段階的に進めることとし、第一段階の見直しを行った。
- ・魅力ある職場づくりによる人材の確保(3～5年以内)
プロジェクト活動を通して魅力ある職場環境についての検討を行い、提案の制度化、導入を進め環境の整備、人材確保に努めた。
- ・定期的な異動、評価制度の見直し、専門職などの人事制度の確立(5年以内)
秋異動の制度化、専門職・アソシエイト職を導入した。
- ・財務の継続的な安定と、収入の基盤強化(5年以内)
寄付金収入は、クレジットカード、Pay-easy、コンビニによる手続きを開始したことで、件数も増加し目標を達成した。

3. 各事務部署の取組み

(1) 教育・研究運営面の推進計画

◆教務部

【教務課】

①教育課程、教育内容、教育方法等の改善に向けた取り組み

新型コロナウイルス感染症により、前期は授業開始が遅れ、原則オンラインによる授業

となった。早期に学長のリーダーシップのもと、オンライン対応委員会、留学生対応委員会、PNN (Promotion Committee for New Normal) 委員会を立ち上げて様々な課題解決に取り組み、医師等の専門家の指導と判断を仰ぎながら、部分的・段階的にキャンパスでの「面接指導」「施設使用」を開始した。

後期から授業は、感染症対策を講じながらキャンパスにおける面接指導を原則として実施した。また、キャンパスにおける面接授業と、オンライン授業を組み合わせ、美術大学としての教育効果を最大限に引き出すよう取り組んだ。これまで経験したことのない状況でありながら、実技を中心とする美術大学として、その特色を失わないことに努め、全学が一致して取り組んだ。

②大学基準協会大学評価（2015 年度申請）における指摘課題への対応

公益財団法人大学基準協会から指摘された課題に取り組み、新型コロナウイルスの影響によって十分対応できなかった課題もあるが、以下の点について改善を行った。

まず、大学院研究科および課程ごとの人材養成の目的を大学院学則に定め（理念・目的関係）、昇格についての基準を明示した（教員・教員組織関係）。

次に、教育内容・方法・成果関連では、大学院研究科の三つの方針（学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、入学者受入の方針）について専攻別に策定を見直し、課程ごと、研究領域ごとに定めた。

博士前期課程は、研究指導計画を策定し、研究指導、学位論文作成指導を研究指導計画に基づいて確実に行えるように改善を行い、学位論文や作品の審査基準を定めた。（2022年度入学者から適用の計画を確定）

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、授業改善以外のFD活動を十分に実施することができなかった（教員・教員組織）。

また、自己点検・評価を定期的に行うこと、内部質保証についての恒常的な組織体制を機能させることは未だ出来ていない。

③三つのポリシーに基づくPDCA サイクルの推進

コロナ禍のため、最終確定がされていなかった大学院美術研究科(修士課程)における各専攻領域の三つのポリシーを完成させ公開は行ったが、PDCAサイクルを機能させるための「ワーキンググループ会議」や「プロジェクトチーム」開催までには至らなかった。

④大学院改革

大学院プロジェクトチームにより、修了要件を見直し、大学院担当教員は研究指導体制を整え、修士論文の見直しも行った。エクスマンタルワークショップもオンラインと対面での実施を無事に行えた。

【入試課】

①抜本的な入試改革の検討

下期に集中している入学者選抜各種に向けて、感染症対策や感染した想定シミュレーションなどに重点を置いた検討が優先されることとなり、入試プロジェクトチームも開催する機会がなかった。

ただし、一般選抜の日にちの短縮、学科試験1日化などは学内のコンセンサスが得られ、変更内容としては支障なく実施できた。

②志願者増を目指しつつ、複雑化した入試のシンプル化を図る

2020年度は年度初めから新型コロナウイルスの感染拡大により業務や会議の在り方も左右され、目標として挙げていた「シンプル化」はコロナ禍によって追試や検温のシミュレーションなど寧ろ業務が増え、さらに職員や派遣社員に向け教える機会が必要となるなど複雑化してしまった。

ただし、説明をオンラインで実施するなど取り扱いに気をつけながら手間を減らすことにも努めた。

③業務体系（運営）の検討

入試の複雑化や働き方改革で、いろんな組織体系に入試業務のことを説明や指導することに限界がきている。事前をお願いしている業務もあるが、大学院修士については急遽年末に他部署に向け願書受付を依頼することになってしまった。

④WEB出願システムの変更への対応

もともとランニングコストが高額であったために、前のWeb出願システムから変更に踏み切った形となった。2020年度についてはコロナ禍でかなり業務に制約があった中で、先方の作業の遅れによりギリギリとなった直前の準備などにも尽力した。

ただし、一般選抜時に受験番号が正しく付番されないなどトラブルが発生したことは反省し、再発防止に努めたい。

⑤案内済の高大接続に絡む変更と入試内容をわかりやすく案内するための整備

選抜や方式の名称の変更はオンラインのオープンキャンパスを含め案内はできたとは思いますが、ネーミングにより一般選抜において試験本番で一部の受験生に誤解・混乱を与えてしまった点は反省したい。

【国際交流センター】

①海外大学への積極的な働きかけによる交換留学生の受入れ等の増加

交換留学派遣・受入中止により、交換留学生の受入れはなかった。

Cumulusへ加盟申請し、2021年度以降の交換留学生受入増に向け布石を打った。

②国際協働教育プロジェクト「Pacific Rim 15」（ジャパンステージ）実施

コロナ禍により、プロジェクトは不開催となったが、過去のプロジェクト参加者対象のオンライン同窓会を開催した。

③学生が留学しやすくなる制度設計

派遣交換留学生選考における電子申請化、及びオンライン面接を導入した。

コロナ禍における交換留学生派遣時期の変更を検討したが、結果的に派遣できなかった。留学ハンドブック2021において、私費留学にかかる情報を追加掲載した。

④サポート体制の充実

SNS（LINE、WeChat、KakaoTalkなど）による、外国人留学生への新たな連絡方法及び情報交換の場を構築した。

Zoom等を利用したオンラインでの相談受付を実施した。

留学希望者への英語学習指導や英文チェックを実施した。

適宜外国人留学生の安否確認を迅速に実施した。

⑤外国語に接する機会を増やす環境づくり

コロナ禍により国際交流パーティーは中止となったが、希望者に英語の勉強方法を教授及び閲覧・貸出用英語テキストを揃えた。

【研究支援課】

①研究費に関するルール・事例集の整備

個人研究費及び共同研究費の申請様式を手書きからExcelにし利便性を高めた。

科研費応募件数増加の取組みとして科研費応募資格基準を見直し、これまで応募資格がなかった博士号未取得の助手についても応募資格保持者とした。

また、前年導入した他機関の添削サービスを継続して行った。

新型コロナウイルス感染症等の状況を鑑み学内共同研究費の規定を見直し、研究機関内の繰り越し及び1年限りの期間延長を制度化した。

②公的研究費の管理・監査のガイドラインに基づく体制整備の促進

不正使用事前防止のための体制、及び検収体制を整備した。

学生への研究倫理教育、非常勤講師への研究倫理教育、専任教員へのコンプライアンス研修会、研究倫理研修会を実施した。

前年度内部監査の指摘事項、及び科研費や学内共同研究費などについて改善を行った。

③学内研究活動の活性化と情報公開促進

新型コロナウイルスの影響により、ひらめき☆ときめきサイエンスはオンライン実施としたが、これにより遠方からの参加が可能となり今後の可能性が更に広がった。

産学共同研究も新型コロナウイルスの影響により受託件数は減少したが、成果を上げることができた。

研究紀要を発行した。

◆学生部

【学生課】

①学生支援及び支援業務に関する見直し

新たな学生支援方針を策定し、各学生支援策をPDCAサイクルにより検証、実施した。

電子カルテ化を推進したが、ペーパーレスまでには至らなかった。

保健室は新型コロナウイルス感染拡大防止体制をとることを優先とした。

②学生満足度の向上に伴う取り組み

学生生活調査は新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止とし、代わりに学生の現状把握、検討のため「学生支援アンケート」を実施し、学生支援委員会を中心に分析を行った。

学生向け「法律相談」を面接型からオンラインに切り替えて実施した。

意見箱の取りまとめを行った。

③多様化する学生に対する支援及び学生相談体制の充実

障がい学生の情報共有と適切な対応を行った。

研究室との連携などにより欠席過多等学生への早期発見と支援を行った。

退学者の状況分析を継続して行い、問題点の情報共有を図った。

学生相談室として「教職員のための学生相談室利用ガイド」を研修として実施し、教職員向けにスキルアップのための方策を検討した。

学生相談室以外の外部相談窓口を整備し学生へ提供した。

④学生の住環境支援

管理委託業者と連携し、新たに開設する学生寮の運営を協議した。

学生寮の募集を行い、109名が入居することになった。

寮以外のニーズへの対応として引続きアパート委託業者とも協力を図った。

⑤「高等教育の修学支援新制度」の認定を受けたことによる実施対応

国の新制度における給付型奨学金・学費減免を理解し、適切に対応した。

⑥奨学金等に関する整備・見直し

日本学生支援機構奨学金の業務運営体制を見直し、業務委託を入れることとした。

本学奨学金・減免制度の見直しは図れなかったが、新型コロナウイルス禍での学生支援として新規授業料減免を実施した。

【キャリアセンター】

①進路・就職支援対策の推進強化

新型コロナウイルスが採用にも影響しているほか、学生と連絡が取れず進路状況を把握することが難しく、就職内定率は目標の87%に届かなかった。

②1・2年次からの進路・就職に対する意識向上

対面形式のOB/OG講演会、ワークショップは実施できなかったが、オンラインでの説明会（業界セミナー）を多数実施したため、企業研究などは行えキャリア意識の向上は図れた。

③教職員の連携強化

進路・就職担当の教員と定期的な連携が取れず、連携強化には至らなかった。

④留学生及び配慮を要する学生への進路・就職支援

オンラインで外国人留学生ガイダンスを実施した。

学生課・学生相談室・保健室とのケース会議を実施し、課内の情報共有も強化できた。

⑤ガイダンス・学内企業説明会参加率の向上

後期のガイダンスは対面形式中心に開催し例年よりも多くの学生が参加した。

学内説明会はオンライン中心に開催したが、昨年以上の参加者となった。

◆附属図書館

①中長期の新しい図書館像の検討

電子書籍の導入、自宅からの図書館利用ツールの充実など自宅にしながら図書館を利用しやすくすべく環境整備を行った。

②サービス

Webガイダンスを充実させ、利用案内動画などを作成した。

テーブル展示の充実、学科推薦図書の電子図書館版を掲載するなど充実を図った。

③発信と協働・連携

ウェブサイトを強化し、オンラインを利用した学生の意見や希望の集約を図った。

言語と美術コレクションの収集・整理、公開まで行った。

④運営・管理

椅子の補修、カーテン交換について進めた。

実質職員減の状態でもコロナ禍を迎えたが、少ない人数が功を奏し、情報共有、素早い意思決定を行うことができた。

◆附属美術館

①展覧会開催（年間4本）

- ・「真喜志勉 TOM MAX Turbulence 1941-2015」（7/4-9/22）：入館者数1,317名
- ・「須藤一郎と世界一小さな美術館ものがたり」（10/10-12/6）：入館者数1,495名
- ・「多摩美の版画、50年」（1/6-2/14）：入館者数1,491名
- ・「多摩美術大学博士課程展2021」（3/3-3/15）：入館者数446名

②博物館実習

学内生78名に、館務実習合計20日、レクチャー計5日、ワークショップ計3日（任意参加）、オンライン・サロン3日の実習を行った。

また、他大生3名についても館務実習計3日（任意参加）の受け入れを行った。

③全収蔵品およそ3,000点の調査およびリスト作り（継続）

収蔵庫の燻蒸から開始し調査の前段階として収蔵庫の管理状態見直しと作品整理・移動を行なった。

その上で収納箱やドロア単位での作品確認及び既存リストとの符号作業を行い、約1,500件を終了。次年度以降の作品の個別調査に向けて下地を整えた。

④ホームページリニューアル

業務委託し掲載項目と内容を策定及びドメイン変更を行なった。

2021年度中のリニューアル公開に向け準備中である。

⑤教育普及活動

「東京都図画工作研究会」「美術教育を進める会」などの会合へ積極的に参加し、学校教員とのネットワークを構築。館内で行った鑑賞授業の教員研究会開催へと繋がった。

また、3月には多摩市教育委員会・教育長への表敬訪問を行い、多摩地域における芸術文化拡充への貢献に向けて、継続的な相互連携の地盤を整えた。

◆附属メディアセンター

①studio FabCAVEの新設

テスト的な使用からリピーターの活用まであり、進級制作などの電子機器の組み込みの相談等も行った。

コロナ禍で来室できない学生に対しては、メールでデータを受け取り出力品を送るなどの対応をした。

②情報センター

学内ネットワーク機器老朽化の対応を進め、無線LAN機器は10Mの部分も100M化した。

学生寮ネットワークの業者選定等を行った。

コンピュータスタジオのサーバを主とした設計を行った。

総合企画部の公開用WEBサービスの学外移行計画を支援した。

③映像センター

制作環境は計画通り充実したが、コロナ禍で後期のみ利用だったため利用者数は増え

なかった。

貸出機材に関しては、コロナ禍で貸出期限の上限を事実上撤廃して対応したため学生には好評だった。

メディアセンターツアーを効率的に実施したことで、早期に新入生の認知度を上げることができた。

④写真センター

・施設・機材の有効活用

施設については施設閉鎖期間を除くとほぼ例年並みの利用数だった。

機材貸出については、前期授業内容（リモート化）の影響もあり課題利用がなかったため、その後の自由利用も減少した。

・講習会の開催

コロナ禍に鑑み、大人数制から少人数又は個別に移行し、講習会回数を大幅に増やした（前年比2.5倍）が、受講者数は前年比約30%減だった。

・貸出機材の更新

新規機材の導入・移行はスムーズに行え、フルサイズセンターのデジタル一眼貸出は需要と供給のバランスが取れている。

・デジタルプリント制作環境の拡充

大判プリンターを導入したことで新たなユーザー層を獲得しており、想定以上の前年比約30%増の利用があった。

⑤工作センター

対応する職員の層を厚くするなど、安全第一の運営を行うことができた。

大型NC切削機の導入を検討するための情報収集は、コロナ禍で思うようにできなかった。

NC工作機械と他種の工作機械の併用による多品種の加工法については、コロナ禍で利用者が激減し検討が進まなかった。

⑥CMTEL

新たに素材7点を追加した。

協力企業との連携で素材提供し、制作活動に対する実践的サポートを行った。

機材のレクチャーを50回、9月にワークショップを行うなど学生サービスを充実させた。パンフレット更新し、来校者へ配布した。

見学者対応は行ったが、オープンキャンパス等のワークショップは中止となった。

施設の授業利用やサンプル貸出、ワークショップの開催など授業に協力した。

⑦上野毛スタジオ

月2回の写真スタジオ講習会を開催し、多くの学生が参加した。

順次必要な機材を揃え、機材、施設整備を行った。

⑧事務室

例年のようなセミナー、ワークショップを開催することはできなかったが、アドビシステムズとの協力体制を強化し、オンライン講習会開催へ向け道筋をつくることができた。

新型コロナウイルス対策のため各センターとこれまで以上に情報交換を行い、協力・連携を図ることができた。

◆附属アートアーカイヴセンター

①運営体制構築

AAC規程改正案をまとめ、2021年度から研究所となる準備を行い、各資料体の現状把握と課題の整理を行った。

学内の美術館、メディアセンターとは連携強化を図り、資料体を公開するためのデータベースフォーマット及び資料体リストの共有、映像資料のデータ化等を積極的に展開した。

②アートアーカイヴに関わる人材育成と人脈作り

コロナ禍のため実施を見送った。

③各アーカイヴ資料の管理（収集、契約、保管、分類、展示など）

数万点に及ぶ和田誠資料の移送を実施、外部機関による和田誠展覧会への協力を進めた。未契約資料を整理・リスト化し、契約が可能なものは契約を結んだ。

大学史等、映像資料のデータ化に着手した。

美術館と管理がまたがる資料体について、資料代表者も交えて、作品・資料・情報等や管理上の課題の共有を行った。

収蔵庫を整備し、専門家と収蔵庫の課題を洗い出し、2021年度の調査計画を立てた。

④情活動内容および研究成果の発信

紹介リーフレットと紀要を発行した。

オンライン開催となったシンポジウムでは、SNSなどの広報で視聴者延数859人となり、例年以上の参加者を集めることができた。

デザイナーアーカイヴ「PLAT」（WEBサイト）の取材対応を行なった。

研究用ポータルサイトの完成及び各資料体の展覧会は次年度に持ち越しとなった。

⑤アートテークギャラリー管理運営

新型コロナウイルス対応で前期を閉館とし、後期の開館に合わせ感染症対策を講じ、各展示団体と打合せ・調整を行いクラスターが発生しないよう努めた。

◆生涯学習センター

①本学の持つ潜在的な力・リソースを掘り起こし、社会へアピールする場としての生涯学習事業の企画立案

コロナ禍により予定していた講座は中止となり、教員への働きかけは次年度以降としたが、新規に「宅配便講座」「オンライン講座」を開講し、受講生の年齢層・地域の拡大に繋げた。

②こども講座における新たな連携プロジェクトの発掘

「世田谷区 新・才能の芽を育てる体験学習『あそびじゅつ』」を受託した。

時間や場所に縛られない新たな連携コンテンツとして、宅配便+オンラインで講座を実施し、定員80名のところ381名の申し込みがあり、世田谷区から高評価を得た。

③上野毛・八王子キャンパスそれぞれの特色を生かした旗艦講座の検討

上野毛の旗艦講座としている連続講座『〇〇世紀の芸術家列伝』については、補講講座を会場受講とオンデマンドで開講し、次年度以降に新たな受講生獲得を図れるようにした。

八王子の旗艦講座としている連続講座『世界の美術館』と『この一点』は会場受講が困難なため、オンラインで開講し、活動を継続した。

④広報への活用および連携事業等への展開に活かすための活動記録のアーカイブ化を見据えた取りまとめ

報告書の冊子化までは至らなかったが、過去の記録の整理、アーカイブ手法の検討、多媒体展開を視野に進めた。

新規の広報媒体として、インターネットの「セカンドアカデミー」へ10月から講座案内掲載を始め、10月から3月までで3,856件のページビューがあった。

文部科学省事業「社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究」のポータルサイト「マナパス」に情報提供を開始した。

⑤社会人の学び直しに対応した講座やプロジェクトの検討

「オンライン講座」は社会人の学び直しにも利用できる講座形式として成果を得た。

◆芸術人類学研究所（IAA）

①研究プロジェクトと連動した大学内外における活動の推進と教育活動

コロナ禍により現地調査や研究会など従来方式による開催からの計画変更が余儀なくされたが、オンライン開催等を活用し「第8回『土地と力』シンポジウムー時間と空間の交点 芸術人類学のめざすもの」（2020年11月／オンライン開催）、国際的かつ芸術的なネットワークによって、近代における東西の多層的な文化接触をもたらしたクリエイティブ集団を紹介する「我楽他宗ー民藝とモダンデザイナーの集まり」展（2021年3月／アートテーク・ギャラリー）などを実施、研究成果を報告した。

「土地と力」シンポジウムでは、新型コロナウイルスによる未曾有のパンデミック状況を受けて、芸術人類学の視点からこの世界的な危機をどのように生き抜いていくかをテーマに、人間と自然の関係や人類の叡智を学問として、さらには新たな表現として再構築し、学生をはじめとした若い世代に向けたメッセージを発信した。

「我楽他宗」展では、9日間の会期に学内外から約370名の来場者があり、春休み期間中の開催ではあったが、本学学生や教職員の来場も多数見られた。SNSなどでは展示や図録の内容を評価する投稿も複数あり、会期中から終了後以降に及ぶまで多数の反響を得られた。

開催運営面においては、本学学生の積極的な参加を通じて、実地的な経験とともに、学科や学年の枠を越えた交流の場として、学生にとって新たな関心や意欲にもつながる機会となった。

②研究会・プロジェクトの推進とプロジェクト間の連携

コロナ禍により調査活動に大きく制限がかかる結果となったが、「土地と力」プロジェクト、並びに研究6部門（ユーロ=アジアをつらぬく美の文明史、野外をゆく詩学、纏れのデザイン、贈与と祝祭の哲学、来るべき美術、渚と森のフォークロア）を相互に連携させ、シンポジウムや小規模研究会等を開催し、部門研究活動の進展と連携に努めた。

それらの成果は研究所紀要『Art Anthropology』第16号（2021年3月）として学内外に発信した。

(2) 管理運営面の推進計画

◆総合企画部

【企画課】

①学校経営に関する市場調査ならびに諸統計などの取集・分析

高等教育に関する調査として、進学校、一般予備校のマーケットの分析、美大マーケット志願者分析を行った。

BI(ビジネス・インテリジェンス)ツールを活用し、志願前の接触・資料請求データ、そして入試データをまとめたデータベースを作成した。

オンライン基盤を活用したイベント、広報を設計し、コロナ禍でも接触数を稼ぐ拡大するための施策を展開した。

LINEを活用した志願者の獲得策も2020年6月より開始し、3,323名のターゲットリーチを獲得した(2021/3/31時点)。

②学校経営に関する企画と提案

THE世界大学ランキングの指標分析とランクアップのための展開企画を行ったが、コロナ禍により一旦休止し、コロナ対策に関しての情報発信により大学のプレゼンスを高める対応にシフトした。

情報発信拠点の六本木デザインHUBのTUB(Tama Art University Bureau)に関しては、予定通りのスケジュールでオープンまでの準備ができた。

③学生募集に関する企画と提案

美術学部の志願者数は昨対比95.3%であり、目標の達成には及ばなかったが、コロナ禍で他大学が大きく減らしている中では健闘できた。

SNSを活用した新しい志願者獲得を提案(LINE、Twitter広告など)。オープンキャンパス用の管理システムを導入し、予約システムでは本来の機能に加え、参加者の傾向調査など市場調査ツールとしての活用もでき、データの蓄積速度が増した。

感染症対策を徹底した形での対面型相談会(年8回)やオンラインオープンパスなど様々な広報企画を展開した。

【広報課】

①広報メディアのクオリティアップ

大学案内、入試ガイドなどの資料請求数は高校1~2年生で昨年対比1割増となった。

入試ガイドは全作品にコメント掲載し、作品選出方法の改革を推進した。

「TAMABI NEWS」はコロナ禍の状況下で年4回16頁から年2回20頁発行となり、スピード重視のwebメディアとアーカイブ重視の冊子メディアで住み分けを行った。

さらなる志願者獲得策として、高大接続イベントなどへの参加で高校教員との新たなコンタクト機会を獲得しつつ、サブパンフ「AI時代に勝ち残るための進路選択」をベースとしたコミュニケーションを展開した。

低学年向け入試制度紹介(4つの窓口)については、入試ガイド内に「はじめての方 目的別入試ガイド」頁を新設し紹介した。

②大学広報

EWS(大学院生対象の横断型プログラム「エクスペリメンタル・ワークショップ」)のリーフレットを作成、世界的視野を持った芸術デザインの横断的学術研究活動を周知した。

TCL(多摩美術大学クリエイティブ・リーダーシップ・プログラム)については、記者発表会参加メディアのフォローなどを通じて、日経デザインの特集ページの獲得などが実現

した。

TAMABI NEWSをはじめとするオウンドメディアやTwitter等のSNSで、コロナ対策の先駆的取り組みの周知、本学で開発・制作した[Fumi Fumi消毒スタンド]を地域連携先へ貸与するなど、地域貢献を推し進めた。

接触機会を増やすために、WEBでの広報を強化した。

◆総務部

【総務課】

①法人運営環境の整備

定例理事会に加え臨機応変に常勤理事会を開催したが、サポート体制の整備には至っていない。

事務組織の見直しについては段階的に進めることとし、第一段階の見直しを行った。

在宅勤務規程など必要と思われる規程は制定したが、現行規程の見直しは進まなかった。

専任職員を対象とした勤怠システムは導入できたが、電子稟議・決済システムの導入には至らなかった。

②人材の確保及び人事制度の確立

人事福利厚生プロジェクトを通して、魅力ある職場環境についての検討を行い、プロジェクトからの提案の制度化、導入を進めた。

新卒及び経験者採用を行い、人材確保に努めた。

秋異動の制度化、専門職・アソシエイト職を導入した。

行動計画の実現に向けた対応を進めた。

③管理体制の確立

コロナ禍の対応に終始し災害時マニュアルの見直しには至らず、学生参加の避難訓練の実施も見送りとなった。

④上野毛キャンパス整備計画の始動

駒沢通り拡幅工事については、都との折衝が進み補償額の提示があったが、上野毛キャンパス整備については、改組を踏まえたうえで検討することになった。

コロナ禍の対応など必要な改修を行った。

【八王子総務課】

①八王子キャンパス整備計画

絵画北棟外壁補修、本部棟学生相談室間仕切り改修、工芸ガラスホットワーク室改修、南門周辺整備、防犯設備（カメラ）更新工事等を実施、完了した。

学生寮については、11月に竣工し入寮準備を進め、2021年度の入寮が完了した。

キャンパス設計室と協議のうえ2021年度建物修繕計画策定した。

②業務の見直しと業務分担の修正

業務の見直しを進め、人事異動に伴い業務分担を再考した。

【経理課】

①財務の継続的な安定と、収入の基盤強化

寄付金収入はコロナ禍による臨時的なものもあったが、クレジットカード、Pay-easy、コンビニによる手続きを開始したことで、件数も増加し目標を達成した。

資産運用収入はリスクを伴うことから急速に増加させることは難しいが、5年以内に達成したい。

②予算制度の見直しとPDCA サイクルの確立

予算制度の見直しの段階で、PDCAサイクルの確立には至っていない。

③大学の全体整備計画に係る財務シミュレーションによるシナリオの作成

整備計画の様々な状況を想定し、20年間の事業活動収支及び資金状況をシミュレーションし、今後の安定した大学運営をする上での有効な資料となった。

整備期間や年度毎の建設計画、予算規模が確定次第、より詳細な財務計画書を策定する。

【情報推進課】

①情報共有化に向けた学内体制の検討

CampusSquare (CS) のデータバックアップについては、別置キャンパスへのNAS設置と、クラウドサービスによる定期バックアップを構築し、データ保全体制を図ることができた。

CSの未投入サービスを検証し、就職システムを統合することを決定し、キャリアセンターとの協議を開始した。

学生証発行システム (CIMS) のVer. アップを実施した。

◆キャンパス設計室

①上野毛キャンパス整備

全キャンパスを視野に入れて基本方針を再検討した結果、施設投資のバランスを見直し、再検討することになった。

教育組織についても中長期計画から改組の検討を進めることとなり、施設計画も改組に併せて見直が必要となった。

直近～中期に於ける必要施設を想定し、様々なケースに対応できるよう検討を進めている。

②八王子キャンパスの大規模修繕計画作成と実行

予定通り絵画北棟外壁修繕工事が完了した。

八王子キャンパス修繕計画の骨子が完成し、今後は関係各所と調整を図り、内容を確定させていく。

絵画北棟はスケールメリットを活かしコストダウンとなるよう調整中である。

③今後の八王子キャンパス整備にかかる新規プランの検討

上野毛キャンパス整備との平行検討の結果、八王子キャンパス内に新規施設プランの検討を進めている。

Ⅲ. 令和2年度 予算執行状況および財務状況

当期の予算執行および財務状況について、概要を報告します。

(会計についての詳細はホームページの「多摩美術大学について」→「会計・事業報告」をご参照ください)

1. 資金収支計算

資金収支計算について、その主な内容を報告します。
なお、金額は千円未満を四捨五入して表示しています。

【資金収支計算総括表】

(収入の部)			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	7,753,373	7,790,842	△37,469
手数料収入	186,410	208,243	△21,833
寄付金収入	55,000	54,300	700
補助金収入	581,100	605,283	△24,183
資産売却収入	200,400	200,420	△20
付随事業・収益事業収入	37,500	44,768	△7,268
受取利息・配当金収入	65,000	67,580	△2,580
雑収入	232,600	245,283	△12,683
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	3,416,850	2,996,193	420,657
その他の収入	2,658,375	2,676,785	△18,410
資金収入調整勘定	△4,024,845	△4,115,262	90,417
当年度資金収入合計(A)	11,161,763	10,774,435	387,328
前年度繰越支払資金	15,261,852	15,261,852	0
収入の部合計	26,423,615	26,036,287	387,328

大学院の定員充足等により予算額を上回りました。

多摩美サポーター募金による恒常的の募集により予算額は下回りましたが、前年度実績より大幅に増加しました。

私立大学経常費補助金4億7,975万円、うち特別補助3,012万円(成長力強化に貢献する質の高い教育1,040万円、大学院等の機能の高度化1,972万円)の交付がありました。昨年度より一般補助、特別補助ともに減少しましたが、予算額を上回りました。

財投機関債2億円の有価証券満期償還額です。

教員免許状更新講習料収入は減少しましたが、多摩美術大学クリエイティブリーダースHIPプログラム講座開講による公開講座収入が増加し、予算額を上回りました。

(支出の部)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	3,950,400	3,907,575	42,825
教育研究経費支出	2,994,977	2,774,678	220,299
管理経費支出	388,050	337,406	50,644
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	2,910,000	2,521,006	388,994
設備関係支出	651,200	489,781	161,419
資産運用支出	1,742,000	1,733,714	8,286
その他の支出	439,543	439,057	486
予備費	331,600	—	331,600
資金支出調整勘定	△404,915	△426,244	21,329
当年度資金支出合計(B)	13,002,855	11,776,973	1,225,882
翌年度繰越支払資金	13,420,760	14,259,314	△838,554
支出の部合計	26,423,615	26,036,287	387,328

長期金利は低水準が継続していますが、銀行の定期預金から債券の新規購入による資産運用額を増額し、運用利回りを高めたことにより予算額を上回りました。

人件費全体が抑えられたことにより、予算額を下回りました。

消耗品費、奨学費、通信費、営繕費、業務委託費等が昨年度決算額よりも増加しましたが、光熱水費や旅費交通費、修繕費等の減少もあり全体としては予算額を下回りました。

学生寮・・・学生寮(オリブ館)新築工事。
八王子キャンパス・・・工芸棟ガラス工場の改修、第2工作センター改修工事、グリーンホール給湯設備更新工事、絵画北棟スチール棚取付。
上野毛キャンパス・・・換気設備工事。
美術館・・・展示室2F吹き抜け前スライディングウォール設置工事 等を実施しました。

減価償却引当特定資産を10億円増額(合計103億円)しました。
多摩美サポーター募金により第3号基本金引当特定資産を増額しました。
有価証券を新規に購入しました。

上記により次年度繰越支払資金が予算対比では増加、前年度決算額対比では△10億254万円減少しました。

当年度資金収支差額(A)-(B)	△1,841,092	△1,002,538	△838,554
------------------	------------	------------	----------

2. 事業活動収支計算

事業活動収支計算について、その主な内容を報告します。

【事業活動収支計算総括表】

(単位:千円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	7,753,373	7,790,842	△37,469
手数料	186,410	208,243	△21,833
寄付金	54,700	52,787	1,913
経常費等補助金	581,100	605,283	△24,183
付随事業収入	37,500	44,768	△7,268
雑収入	232,600	244,640	△12,040
教育活動収入計	8,845,683	8,946,563	△100,880
人件費	3,976,400	3,930,595	45,805
教育研究経費	4,138,477	3,896,376	242,101
(うち減価償却額)	1,143,500	1,121,698	21,802
管理経費	444,000	393,776	50,224
(うち減価償却額)	59,950	59,933	17
徴収不能額	0	0	0
教育活動支出計	8,558,877	8,220,747	338,130
教育活動収支差額	286,806	725,816	△439,010
科目	予算	決算	差異
受取利息・配当金	65,000	67,580	△2,580
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	65,000	67,580	△2,580
借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	65,000	67,580	△2,580
経常収支差額	351,806	793,396	△441,590
科目	予算	決算	差異
資産売却差額	420	440	△20
その他の特別収入	1,300	9,131	△7,831
特別収入計	1,720	9,571	△7,851
資産処分差額	5,050	2,679	2,371
その他の特別支出	4,000	3,563	437
特別支出計	9,050	6,242	2,808
特別収支差額	△7,330	3,329	△10,659
予備費	330,800	330,800	0
基本金組入前当年度収支差額比率(注1)	0.2%	8.8%	—
基本金組入前当年度収支差額	13,676	796,725	△783,049
基本金組入額合計	△1,471,105	△774,331	△696,774
当年度収支差額	△1,457,429	22,394	△1,479,823
前年度繰越収支差額	△2,609,570	△2,609,570	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△4,066,999	△2,587,176	△1,479,823
事業活動収入計	8,912,403	9,023,714	△111,311
事業活動支出計	8,898,727	8,226,989	671,738

退職金財団からの交付金、科学研究費補助金間接経費等により予算を上回りました。

退職給与引当金、法定福利費は前年度実績より増加しましたが、全体的に減少したことにより、人件費は予算を下回りました。

前年度実績比では、奨学金、通信費等が増加しましたが、減価償却額、光熱水費等の減少により、全体額は予算を下回りました。

額面以下の価格で購入し運用していた債券(住宅金融公庫債)の満期償還による額面と購入額の差額及び車両の売却です。

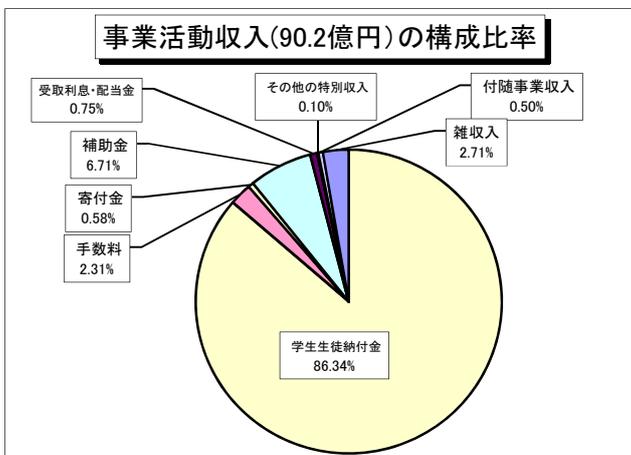
個人から美術参考品7点、420万円、科学研究費補助金から購入された教育研究用機器備品・図書10点の他、278万円相当額の寄贈や施設設備に対する寄付金等がありました。

図書の汚損・紛失・除籍による処分差額です。

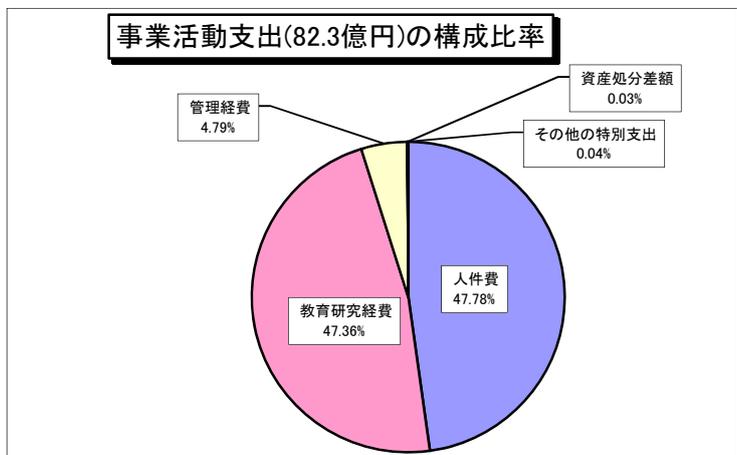
上記の結果、事業活動収入は90億2,371万円となり予算を上回りました。また、基本金組入前当年度収支差額比率は8.8%になりました。これは今後の継続的な施設整備計画の資金に充当されます。当年度の収支差額は2,239万円となり、翌年度繰越収支差額は△25億8,718万円となりました。この繰越収支差額は、将来計画にかかる基本金の先行組入れ(50億円)や借入金に頼らない施設設備充実の結果生じた基本金組入れによるもので、長期的な改善を計り、今後も事業活動収支の均衡がとれた運営を目指します。

注1 基本金組入前当年度収支差額比率=基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入計×100

事業活動収入(90.2億円)の構成比率



事業活動支出(82.3億円)の構成比率



3. 貸借対照表

貸借対照表について前年度からの増減と5か年推移を報告します。
(資産の部) (単位:千円)

科目		R2年度末	H31年度末	増減
資産	固定資産	57,888,187	57,021,808	866,379
	有形固定資産	37,625,443	35,794,484	1,830,959
	特定資産	17,766,146	18,750,763	△984,617
	その他の固定資産	2,496,598	2,476,561	20,037
	流動資産	14,531,515	15,474,734	△943,219
合計		72,419,702	72,496,542	△76,840

建 物 … 学生寮(オリブ館)新築工事、工芸棟ガラス工場の改修、
第2工作センター改修工事、グリーンホール給湯設備更新工事他。
教育研究用機器備品…
iMac、椅子、AV機器、プリンタ他。
美術参考品… 奈良原一高寄贈作品7点、岡村吉衛門作品他。
その他… 図書、構築物、管理用機器備品、美術参考資料の取得。

(負債の部・純資産の部)

科目		R2年度末	H31年度末	増減
負債	固定負債	2,001,862	1,978,841	23,021
	流動負債	3,680,685	4,577,271	△896,586
	合計	5,682,547	6,556,112	△873,565
純資産	基本金	69,324,331	68,550,000	774,331
	第1号基本金	63,448,900	60,675,362	2,773,538
	第2号基本金	5,019,625	7,019,625	△2,000,000
	第3号基本金	375,806	375,013	793
	第4号基本金	480,000	480,000	0
	繰越収支差額	△2,587,176	△2,609,570	22,394
	合計	66,737,155	65,940,430	796,725
負債および純資産の部合計		72,419,702	72,496,542	△76,840

「第3号基本金引当特定資産」は寄付による基本金増より79万円の増加。
「減価償却引当特定資産」残高は10億円増額し103億円。「退職給与引当特定資産」残高は退職給与引当金が増加したこと、2,302万円増の20億186万円。多摩美術大学創立80周年記念奨学金基金引当特定資産残高は奨学金給付による取崩し990万円と寄付金及び利付国庫債券による運用益147万円との差額843万円の減少。保有の有価証券は、引当特定資産分を含め56億3,464万円(令和3年3月末現在の取得価額に対する評価はプラス1億5,646万円)で昨年度比7億円の増加。

(参考)

減価償却額の累計額	25,867,040	24,958,867	908,173
基本金未組入額	103,778	135,690	△31,912

現金預金残高は前年比10億254万円減少し142億5,931万円、学生寮(オリブ館)寮費等の未収入金が5,901万円増加し2億542万円、前払金は38万円減少し6,553万円。

長期借入金残高は平成30年度から0円となり、退職給与引当金残高は325名分で2,302万円減増の20億186万円。

貸借対照表についてH28年度～H30年度を報告します。

(資産の部) (単位:千円)

科目		H30年度末	H29年度末	H28年度末
資産	固定資産	55,273,964	55,200,679	55,090,052
	有形固定資産	34,975,920	35,928,236	36,826,709
	特定資産	17,726,921	16,763,874	15,761,704
	その他の固定資産	2,571,123	2,508,569	2,501,639
	流動資産	15,917,433	14,818,478	13,749,582
合計		71,191,397	70,019,157	68,839,634

第1号基本金＝令和2年度の組入額(資産取得)30億1,776万円と前年度未組入れ高の組入れ分1億3,569万円の合計から当年度除却資産分の基本金組入額2億7,614万円と未払金による未組入れ分1億378万円を除いた27億7,354万円を組入れました。

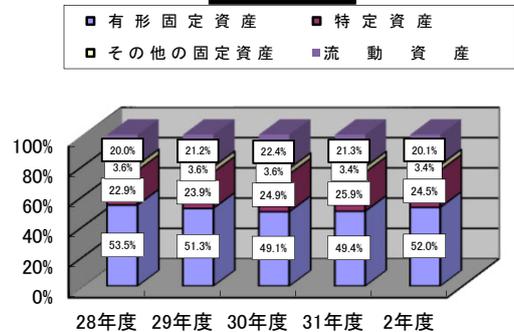
(負債の部・純資産の部)

科目		H30年度末	H29年度末	H28年度末
負債	固定負債	1,949,124	1,979,570	2,092,923
	流動負債	4,419,327	4,531,487	4,526,094
	計	6,368,451	6,511,057	6,619,017
純資産	基本金	66,908,159	66,907,626	66,843,253
	第1号基本金	59,035,922	59,035,922	59,001,549
	第2号基本金	7,019,624	7,019,624	7,019,624
	第3号基本金	372,613	372,080	342,080
	第4号基本金	480,000	480,000	480,000
	繰越収支差額	△2,085,213	△3,399,526	△4,622,636
合計		64,822,946	63,508,100	62,220,617
負債および純資産の部合計		71,191,397	70,019,157	68,839,634

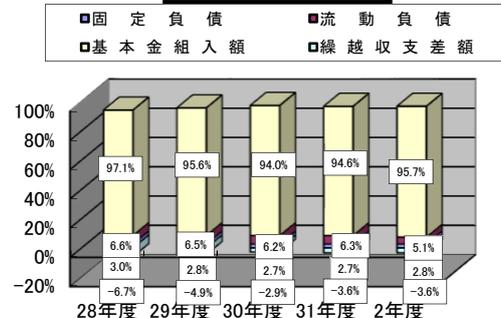
(参考)

減価償却額の累計額	24,038,755	22,929,313	22,202,910
基本金未組入額	39,431	0	34,373

資産構成比率



負債、純資産構成比率



4. 財務比率<平成28年度から令和2年度>

※芸術系(20法人)平均値は、日本私立学校振興・共済事業団編【今日の私学財政】令和2年度版より算出しました。

項目	算式	評価	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	芸術系平均値
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	47.7%	44.5%	45.7%	45.0%	43.6%	56.1%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	55.7%	51.2%	52.9%	50.8%	50.5%	70.1%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	4.4%	4.6%	4.7%	6.2%	4.4%	11.5%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	▼	90.5%	86.0%	85.2%	107.3%	99.7%	129.4%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	80.0%	78.8%	77.6%	78.7%	79.9%	87.8%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	9.6%	9.3%	8.9%	9.0%	7.8%	11.3%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	7.4%	6.7%	6.2%	5.7%	6.7%	9.3%
基本金組入比率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.9%	0.7%	0.1%	18.6%	8.6%	13.2%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	99.9%	100.0%	100.0%	99.8%	99.8%	97.3%
教育研究費経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	37.2%	36.6%	34.7%	35.8%	43.2%	34.8%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	△	85.7%	86.9%	86.4%	88.5%	86.4%	80.2%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	-	18.8%	19.2%	17.7%	16.7%	14.4%	13.8%

*「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計 「経常支出」=教育活動支出計+教育活動外支出計 「運用資産」=現金預金+特定資産+有価証券

【比率分析の見方】

人件費比率=経常収入に対する人件費割合を示す重要な比率で低い方が望ましい。

人件費依存率=学生納付金に対する人件費割合で一般的には低い方が望ましい。

管理経費比率=経常収入に対する管理費用の割合で低い方が良い。本学では特に節減に力を入れている。

借入金等利息比率=低い方が良い。本学は八王子キャンパス整備の借入金により比率が高かったが平成30年度に完済となった。

基本金組入後収支比率=「事業活動収入-基本金組入額」に対する事業活動支出の割合で低い方が良い。100%を超えると支出超過。

固定資産構成比率=総資産に占める固定資産の割合で低い方が良い。比率が特に高い場合は流動性に欠ける評価。

総負債比率=低い方が良い。総資産に対する他人資金の割合、50%を超えると負債総額が自己資金を上回る。

補助金比率=私立大学等経常費補助金の配分方法見直し、研究設備整備費等補助金などの積極的な取り組みにより増加。

基本金組入比率=資産の充実のためには高い方が良いとされる。

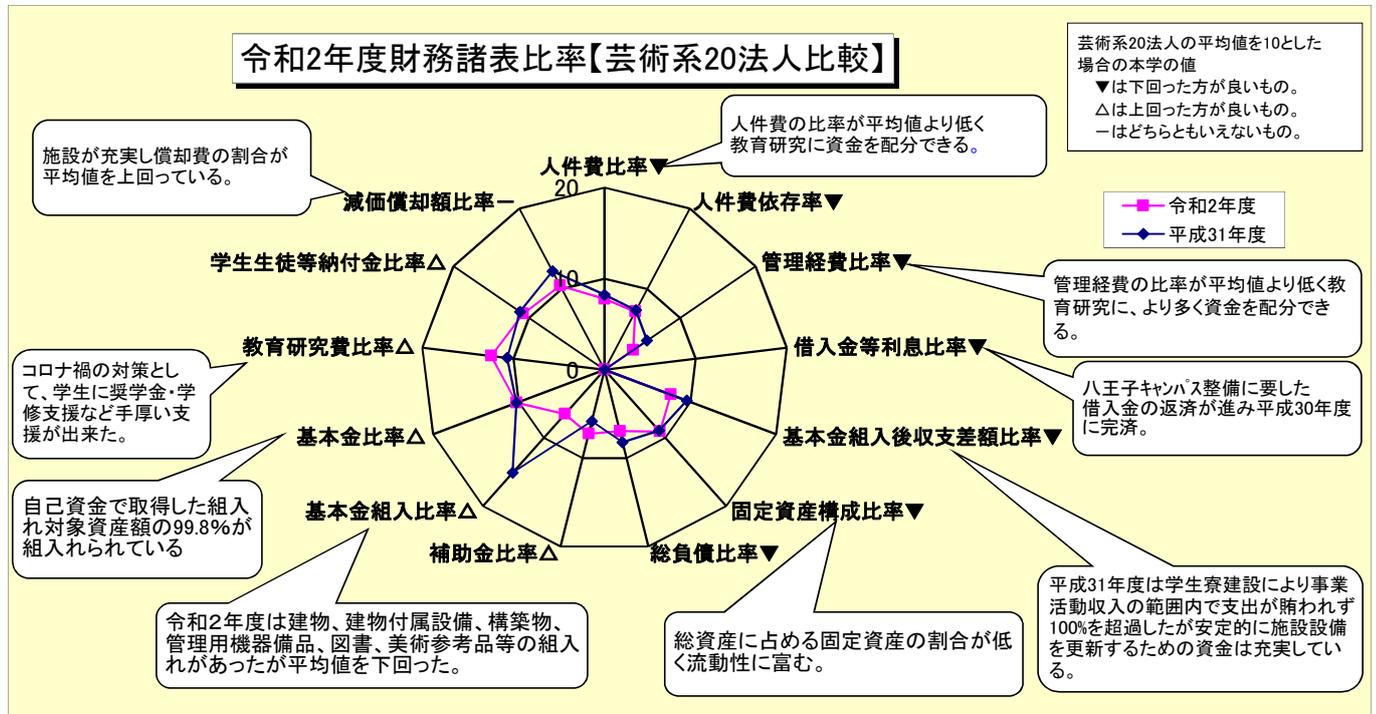
基本金比率=基本金組入対象(教育研究用)資産の自己資金取得による割合で高い方が良い。

教育研究費経費比率=経常収入に対する教育研究活動費用の割合で高い方が良い。

学生生徒等納付金等比率=経常収入の中で最もウェイトが高く安定推移が良い。学費のみに依存しない体制作りが重要。

減価償却額比率=将来、資産の更新時に必要である。実質的には消費されずに留保される資金。

令和2年度財務諸表比率【芸術系20法人比較】



【まとめ】

令和2年度末における本学の財政状況は、学費収入を柱とした安定した収入と、適正な予算配分と管理による支出を徹底することで、しっかりとした経営基盤を維持しています。この良好な状態は各財務比率でも示されています。

本学は継続的な人件費支出の圧縮や管理経費支出の節減等により、新規の施設設備整備計画に当てるための資金ストックや毎年度の収支差額に不足はなく、今後も安定的な教育運営資金が確保されています。

財 産 目 録

令和3年 3月31日

I 資産総額	72,419,701,943 円
内 基本財産	37,685,637,665 円
運用財産	34,734,064,278 円
II 負債総額	5,682,547,047 円
III 正味財産	66,737,154,896 円

科 目	金 額	
資 産		
一 基本財産	(37,685,637,665 円)	
1 土地(団地)	198,947.99 m ²	14,275,478,964 円
内 訳	(1)上野毛キャンパス校地	16,118.66 m ² 10,600,000 円
	(2)八王子校キャンパス校地	152,900.38 m ² 11,850,984,307 円
	(3)美術館敷地	1,603.00 m ² 920,000,000 円
	(4)学生寮敷地	11,640.35 m ² 1,407,402,657 円
	(5)山中純林苑敷地	11,929.00 m ² 80,620,000 円
	(6)奈良飛鳥寮敷地	1,469.60 m ² 5,172,000 円
	(7)野尻湖敷地	3,287.00 m ² 700,000 円
2 建 物	116,956.70 m ²	17,056,807,519 円
内 訳	(1)校 舎	96,309.83 m ² 10,807,786,865 円
	(2)図 書 館	6,738.99 m ² 1,229,613,006 円
	(3)講堂・体育館	3,895.29 m ² 398,937,664 円
	(4)学 生 会 館	2,073.99 m ² 305,707,032 円
	(5)寄 宿 舎	6,147.73 m ² 3,668,742,357 円
	(6)そ の 他	1,790.87 m ² 646,020,595 円
3 構 築 物	369 件	2,123,947,304 円
4 教育研究用機器備品	12,191 点	1,045,411,260 円
5 管理用機器備品	544 点	217,746,983 円
6 図 書	226,257 冊	1,480,698,294 円
7 美術参考品	7,973 点	1,358,703,490 円
8 美術参考資料	368 種	64,231,357 円
9 車 両	8 台	2,417,687 円
10 ソフトウェア	11 件	57,921,585 円
11 電話加入権	38 台	2,273,222 円

※土地および建物の面積は、登記上の数値による。

科 目		金 額
二 運 用 財 産		(34,734,064,278 円)
1 現 金 預 金		14,259,313,678 円
2 第2号基本金引当特定資産		5,019,624,477 円
3 第3号基本金引当特定資産		375,806,339 円
4 減価償却引当特定資産		10,300,000,000 円
5 退職給与引当特定資産		2,001,861,597 円
6 多摩美術大学創立80周年記念奨学基金 引当特定資産		68,853,445 円
7 有 価 証 券		2,425,912,555 円
内 訳	(1)利付国債	625,912,555 円
	(2)財投機関債	100,000,000 円
	(3)銀行債	1,200,000,000 円
	(4)事業債	500,000,000 円
8 差 入 保 証 金		10,433,920 円
9 長 期 貸 付 金		57,105 円
10 未 収 入 金		205,417,243 円
11 前 払 金		65,534,970 円
12 立 替 金		1,248,949 円
資 産 総 額		72,419,701,943 円
負 債		
一 固 定 負 債		(2,001,861,597 円)
1 退職給与引当金		2,001,861,597 円
二 流 動 負 債		(3,680,685,450 円)
1 未 払 金		371,334,786 円
2 前 受 金		2,996,200,420 円
3 預 り 金		313,150,244 円
負 債 総 額		5,682,547,047 円
正味財産(資産総額－負債総額)		66,737,154,896 円